

令和4年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	2年 国調人口	73,164	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	R5.1.1住基人口	71,542	29.60 km ²	(人)	330	1	3			333
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高		
市税	8,594,004	人件費	3,422,006	歳入総額	A	普通交付税	4,464,892		積立金 現在高	財調基金	2,986,908
地方譲与税	164,259	うち職員給	2,281,396		31,757,792	標準税収入額等	9,886,992			減債基金	13,443
利子割交付金	2,694	扶助費	8,137,774	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	309,921			その他	3,540,753
配当割交付金	43,466	公債費	2,550,150		29,487,382	計	14,661,805		6,541,104		
株式等譲渡所得割交付金	36,135	元金	2,491,394	歳入歳出差引額	C	収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	7,346,971
地方消費税交付金	1,639,844	利子	58,756	A-B	2,270,410	調定済額	8,594,000			その他	12,163,336
ゴルフ場利用税交付金	5,810	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D	収入済額	8,516,242		19,510,307		
特別地方消費税交付金	0	(小計)	14,109,930	越すべき財源	429,310	徴収率(%)	99.1		現債高倍率(倍)	1.33	
軽油引取税交付金	0	物件費	5,020,886	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)		
自動車税環境性能割交付金	23,625	維持補修費	101,171	C-D	1,841,100	基準財政需要額	12,325,568		義務的経費	47.9	
法人事業税交付金	93,612	補助費等	3,634,019	単年度収支	F	基準財政収入額	7,844,785		人件費	11.6	
地方特例交付金等	91,867	うち一部組合負担金	1,102,805		△295,021	財政力指数(3年平均)	0.65		公債費	8.6	
地方交付税	4,813,630	積立金	1,490,633	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費	7.9	
内 普通交付税	4,464,892	投資及び出資金・貸付金	196,878		58,784	公債費比率	5.5		普通建設事業費	7.7	
内 特別交付税	348,738	繰出金	2,591,743	繰上償還金	H	公債費負担比率	9.2		うち単独事業費	4.9	
一般財源(計)	15,508,946	前年度繰上充用金	0		0	実質公債費比率	02年	3.1	失業対策事業費	0.0	
交通安全対策特別交付金	13,751	投資的経費	2,342,122	積立金取崩し額	I		03年	3.1	その他	44.2	
分担金及び負担金	279,768	うち人件費	59,276		167,765		04年	2.8	公営事業会計への繰出		
使用料	111,252	普通建設事業費	2,267,158	実質単年度収支	J	02-04平均	3.0		国民健康保険事業	641,352	
手数料	245,538	補助事業費	822,513	F+G+H-I	△404,002	その他の指標(%)			後期高齢者医療事業	1,061,725	
国庫支出金	7,423,867	内 単独事業費	1,441,645	歳出決算倍率(倍)		実質収支比率	12.6		介護保険事業	888,666	
国有提供施設等所在市助成交付金	0	内 県営事業負担金等	3,000		2.01	経常一般財源比率	102.2		上水道事業(企業団合)	90,729	
県支出金	2,136,722	災害復旧事業費	74,964	経常一般財源等収入	14,980,178	経常収支比率	92.6(94.6)		下水道事業	617,014	
財産収入	48,702	失業対策事業費	0	(減収補てん債、臨時債除)	14,670,257		うち人件費	20.0(20.4)		小計 3,299,486	
寄附金	1,273,484	歳出合計	29,487,382	経常経費充当一般財源	13,876,070	うち公債費	12.7(12.9)		健全化判断比率等		
繰入金	658,229	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列)÷{(13表38行11列)+(13表40行11列)}			実質赤字比率			-	
繰越金	2,481,547	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入÷標準財政規模			連結実質赤字比率			-	
諸収入	268,046	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			実質公債費比率(再掲)			3.0	
地方債	1,307,940	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。			将来負担比率			-	
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	13,960,570	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。			資金不足比率(水道事業)			-	
うち臨時財政対策債	309,921	依存財源	17,797,222				資金不足比率(下水道事業)			-	
歳入合計	31,757,792										